

令和7年7月16日
総務財政委員会

第三セクターの経営情報について

白島石油備蓄株式会社
(令和6年度)

政策局

第三セクターの経営情報について 〔白島石油備蓄株式会社〕

1 会社概要

(1) 事業内容

- ① 石油備蓄基地の運転、保全及び安全防災に係わる事業
- ② 前号に付帯関連する事業

(2) 会社設立及び本市の出資額・割合

| | |
|------|-----------------------------|
| 会社設立 | 昭和56年6月8日 |
| 資本金 | 1億円（うち本市出資額5,000千円 出資率5.0%） |

2 事業報告要旨

【令和6年度業績】

白島国家石油備蓄基地は、全国に10カ所ある国家石油備蓄基地の1つであり、エネルギー安全保障政策として石油の供給途絶など緊急事態に備えている。

令和6年度は、(独) エネルギー・金属鉱物資源機構（以下「機構」という。）との令和5年度～令和9年度までの5ヶ年にわたる白島国家石油備蓄基地操業に係る業務委託契約の2年度目にあたり、令和7年度に完了を予定している、貯蔵船白島八号泊地内検査工事及びその他契約に定める業務を着実に遂行してきた。

なお、業績については、売上高2,486百万円、当期純利益42百万円となった。

【令和7年度の課題】

令和7年度は、機構との業務委託契約（令和5年度～令和9年度）の3年度目にあたる。機構との業務委託契約に定める業務、ならびに入札に際し機構に提出した企画書に則り、エネルギーの安定供給に貢献し、社会的責任を果たすべく、個々の改善提案を着実に遂行していく。

また、令和7年度の会社目標である「基地の安全と安定操業の完遂」、「改善活動の徹底」、「社員の健康とモチベーションの向上及び人材育成」の達成により、引き続き基地の安全・安定操業に努めていく。

3 決算報告要旨

損益計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日 (単位：千円)

| 科目 | 金額 |
|--------------|-----------|
| 売上高 | 2,486,115 |
| 売上原価 | 2,088,404 |
| 販売費及び一般管理費 | 333,054 |
| 営業利益 | 64,656 |
| 営業外収益 | 1,876 |
| 経常利益 | 66,439 |
| 特別損失 | 0 |
| 税引前当期純利益 | 66,439 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,997 |
| 法人税等調整額 | 13,278 |
| 当期純利益 | 42,163 |

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示

4 剰余金の配当

株主配当金に2千万円（1株につき 2,000円）。

これに伴い、500株を所有する本市に対しては、株主配当金として1百万円が支払われた。

5 その他事項

(1) 従業員数 81名（令和7年3月31日現在）

(2) 株主総会 令和7年6月26日、株主全員の同意により下記の議案が承認可決された。

第1号議案「第44期計算書類承認の件」

第2号議案「剰余金処分の件」

第3号議案「取締役全員（5名）任期満了につき取締役5名選任の件」

第4号議案「退任取締役3名に対し退職慰労金贈呈の件」

第44期報告書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

白島石油備蓄株式会社

事業報告

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

1. 事業の概況

(1) 事業の状況

【当期の業績】

当会計年度における我が国経済は、個人消費やインバウンド需要の回復により緩やかな成長を見せましたが、欧米における高金利政策の継続や中国経済の成長鈍化が依然としてリスク要因となりました。また、エネルギー市場では、地政学的リスクや原油価格の変動が引き続き注目される中、安定供給の確保が重要な課題となりました。

このような経営環境のなか、(独)エネルギー・金属鉱物資源機構(以下「機構」という。)殿との令和5年度から令和9年度までの5ヵ年に亘る白島国家石油備蓄基地操業に係る業務委託契約(以下「契約」という。)の2年度目にあたり、令和7年度に完了を予定している、貯蔵船白島八号泊地内検査工事を遂行し、その他、契約に定める業務を着実に遂行してまいりました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係機関ならびに地域の皆様からのご支援の賜物であり、心からお礼申し上げます。

なお、当期の業績につきましては、売上高2,486百万円、当期純利益42百万円となりました。

【来期の課題】

来期は、機構殿との契約の3年度目にあたります。機構殿との契約に定める業務、ならびに入札に際し機構殿に提出致しました企画書に則り、個々の改善提案を着実に遂行し、エネルギーの安定供給に貢献し、社会的責任を果たすべく取り組んでまいります。また、本年度の会社目標である「基地の安全と安定操業の完遂」、「改善活動の徹底」、「社員の健康とモチベーションの向上及び人材育成」の達成により、引き続き基地の安全・安定操業に努めてまいります。

株主各位におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 設備投資の状況

特記すべき設備投資を行っておりません。

(3) 資金調達の状況

借入等、資金調達は行なっておりません。

(4) 業績および財産の状況の推移

| 期別 項目 | 第41期 (令和3年4月 ～令和4年3月) | 第42期 (令和4年4月 ～令和5年3月) | 第43期 (令和5年4月 ～令和6年3月) | 第44期 (令和6年4月 ～令和7年3月) |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 売上高(千円) | 2,223,720 | 2,498,548 | 2,351,619 | 2,486,115 |
| 当期純利益 (千円) | 50,348 | 36,135 | 8,019 | 42,163 |
| 1株当たり 当期純利益(円) | 5,034 | 3,613 | 801 | 4,216 |
| 総資産 (千円) | 4,306,171 | 3,872,606 | 4,097,228 | 5,033,798 |
| 純資産 (千円) | 857,569 | 873,704 | 861,723 | 883,886 |

2. 会社の概況(令和7年3月31日現在)

(1) 設立 昭和56年6月8日

(2) 事業内容

イ. 石油備蓄基地の運転、保全及び安全防災に係わる事業

ロ. 上記イの事業に付帯関連する事業

(3) 株式の状況

イ. 株式の総数

発行可能株式総数 10,000株

発行済株式の総数 10,000株

ロ. 株主数 5名

ハ. 株主

| 株 主 名 | 持 株 数 | 議 決 権 比 率 |
|----------------|---------|-----------|
| コスモ石油株式会社 | 3,938 株 | 39.38 % |
| 株式会社商船三井 | 2,812 | 28.12 |
| E N E O S 株式会社 | 2,250 | 22.50 |
| 福 岡 県 | 500 | 5.00 |
| 北 九 州 市 | 500 | 5.00 |

(注) 当社の上記株主への出資はありません。

(4) 主要な事業所

本 社 〒101-0054
東京都千代田区神田錦町二丁目9番地
(03) 6634-2991 (大代表)

北九州事業所 〒808-0021
福岡県北九州市若松区響町一丁目108番
(093) 752-1460 (代表)

(5) 従業員の状況

| 区 分 | 男 子 | 女 子 | 合 計 |
|---------------|----------------|---------------|----------------|
| 本 社 | 10名 | 2名 | 12名 |
| 北九州事業所 | 67名 | 2名 | 69名 |
| 合 計 (前期末比) | 77名 (前期比-3) | 4名 (前期比-1) | 81名 (前期比-4) |

平均年齢 43歳 10カ月 平均勤続年数 15年 0カ月

(6) 取締役および監査役の氏名等

| 地 位 | 氏 名 | 担当及び重要な兼務の状況 |
|---------|---------|-------------------|
| 代表取締役社長 | 成 田 克 史 | |
| 専務取締役 | 黒 岩 理 | |
| 取 締 役 | 坂 井 俊 哉 | 総務部長 |
| 取 締 役 | 平 塚 隆 明 | 北九州事業所長 |
| 取 締 役 | 三 浦 隆 | 業務部長 |
| 監 査 役 | 細 谷 正 則 | コスモ石油株式会社 常勤監査役兼務 |

注) 細谷正則氏は、令和7年3月31日をもって監査役を辞任され、小島譲氏が同年4月1日開催の臨時株主総会において新たに監査役に選任され就任いたしました。

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 4,976,368 | 流動負債 | 3,629,352 |
| 現金及び預金 | 1,879,894 | 未払費用 | 3,558,177 |
| 営業未収金 | 2,498,527 | 未払法人税等 | 656 |
| 前払費用 | 7,271 | 未払事業所税 | 8,625 |
| 未収消費税等 | 590,530 | 預り金 | 4,354 |
| その他 | 143 | 賞与引当金 | 57,538 |
| | | 固定負債 | 520,559 |
| 固定資産 | 57,430 | 退職給付引当金 | 465,877 |
| 有形固定資産 | 7,697 | 役員退職慰労引当金 | 54,682 |
| 建物 | 5,250 | 負債合計 | 4,149,911 |
| 工具器具備品 | 2,446 | (純資産の部) | |
| 無形固定資産 | 960 | 株主資本 | 883,886 |
| 電話加入権 | 84 | 資本金 | 100,000 |
| ソフトウェア | 876 | 利益剰余金 | 783,886 |
| 投資その他の資産 | 48,772 | 利益準備金 | 25,000 |
| 長期差入保証金 | 11,446 | その他利益剰余金 | 758,886 |
| 繰延税金資産 | 37,325 | 別途積立金 | 90,000 |
| | | 繰越利益剰余金 | 668,886 |
| | | 純資産合計 | 883,886 |
| 資産合計 | 5,033,798 | 負債及び純資産合計 | 5,033,798 |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|--------------|--------|-----------|
| 売 上 高 | | 2,486,115 |
| 売 上 原 価 | | 2,088,404 |
| 売 上 総 利 益 | | 397,711 |
| 販売費及び一般管理費 | | 333,054 |
| 営 業 利 益 | | 64,656 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 527 | |
| 雑収入 | 1,348 | 1,876 |
| 営業外費用 | | |
| 雑損失 | 92 | 92 |
| 経 常 利 益 | | 66,439 |
| 税引前当期純利益 | | 66,439 |
| 法人税,住民税及び事業税 | 10,997 | |
| 法人税等調整額 | 13,278 | 24,276 |
| 当 期 純 利 益 | | 42,163 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | 純資産合計 | |
|---------|---------|-----------|----------|---------------|--------------|----------|----------|--|
| | 資本金 | 利 益 剰 余 金 | | | | 株主資本合計 | | |
| | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合 計 | | | |
| | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰 余 金 | | | | |
| 当期首残高 | 100,000 | 25,000 | 90,000 | 646,723 | 761,723 | 861,723 | 861,723 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △ 20,000 | △ 20,000 | △ 20,000 | △ 20,000 | |
| 当期純利益 | | | | 42,163 | 42,163 | 42,163 | 42,163 | |
| 当期変動額合計 | | | | 22,163 | 22,163 | 22,163 | 22,163 | |
| 当期末残高 | 100,000 | 25,000 | 90,000 | 668,886 | 783,886 | 883,886 | 883,886 | |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。

無形固定資産のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(2)賞与引当金は、従業員に対する賞与支給に充てるため、賞与支給見積額のうち当期対応分の金額を計上しております。

(3)退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職手当規程に基づく当期末自己都合要支給額を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5)消費税等の会計処理の方法は、税抜方式を採用しております。

(6)取次ぎ対象となる工事及び物品購入等の取次対象業務に関しましては、純額で収益を認識しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類および総数に関する事項

| | 前期末株式数 | 当期末株式数 | 摘 要 |
|------|---------|---------|---------------|
| 普通株式 | 10,000株 | 10,000株 | 当期中の増減はありません。 |
| 計 | 10,000株 | 10,000株 | |

(2)剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決 議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------|----------|---------------|---------------|
| 令和6年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 20,000千円 | 2,000円 | 令和6年 3月31日 | 令和6年 6月21日 |

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力が翌期となるもの

令和7年6月の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

| 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当金の原資 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|-------|----------|--------|----------|---------------|-------------------|
| 普通株式 | 20,000千円 | 利益剰余金 | 2,000円 | 令和7年 3月31日 | 定時株主総会 決議成立日翌日 |

(参考資料)

白島石油備蓄株式会社 役員名簿

(令和7年6月26日現在)

| 地 位 | 氏 名 | 担当及び重要な兼務の状況 |
|---------|---------|-------------------|
| 代表取締役社長 | 禰 津 知 徳 | |
| 専務取締役 | 山 城 宗 久 | |
| 取 締 役 | 堀 下 浩 一 | 総務部長 |
| 取 締 役 | 平 塚 隆 明 | 北九州事業所長 |
| 取 締 役 | 三 浦 隆 | 業務部長 |
| 監 査 役 | 小 島 讓 | コスモ石油株式会社 常勤監査役兼務 |

白 島 石 油 備 蓄 株 式 会 社

本 社 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町二丁目9番地
安田グリーンパーク9階
電話(03)66343991(大代表)

北九州事業所 〒808-0021 福岡県北九州市若松区響町一丁目108番
電話(093)752-1460(代表)